

学校-地域関係における教師の意識 : 計量テキスト 分析による試論的検討

小林, 昇光
九州大学大学院人間環境学府 : 博士後期課程 | 日本学術振興会 : 特別研究員

<https://doi.org/10.15017/1929768>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 20, pp.3-12, 2018-03-29. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

学校—地域関係における教師の意識 —計量テキスト分析による試論的検討—

小林 昇光
(九州大学／大学院生)

- I 研究目的・方法
- II 分析・考察
- III 本稿の総括・残された課題

I 研究目的・方法

1. 課題設定

本稿の目的は、教師が「学校—地域」の関係、「地域」という存在をどのようにとらえているのかについて、自由記述式質問紙の調査結果を用いて、計量テキスト分析によって試論的に検討することである。

近年、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」が展開されている。関連政策でも中核的な施策として、普及拡大が見込まれているのが、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）である。2015年に出された中央教育審議会答申では、「全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべきとして、CSの設置を努力義務とすることが示された⁽¹⁾。

このことから、CSという手段を通じて、学校と地域の接近が促されていることが想起できる。2017年4月現在、CSは全国で3600校の公立学校で指定されており、指定校数の拡大が政策的に進められている。自治体によっては、市町村内の全公立小・中学校をCSとして指定し、CSを自治体教育政策の中核として据えて、教育を通した「まちづくり」を行っている事例が散見される⁽²⁾。

他方で、文部科学省（2015）は、学校運営協議会を設置していなくとも、類似したガバナンス機能を有している学校や、地域住民が学校運営に参画していくことを推進する学校形態の存在を示している⁽³⁾。こうした学校の総数は、CSの全体数よりも多いことが確認されており、全国各地で、「密接」な学校と地域の関わりが増加していることが想起できる。

以上のような動きがある中で、昨今における学

校—地域関係をめぐる諸研究では、CSにフォーカスした調査研究が数多く蓄積されつつある。とりわけ、CSの校長、CSを導入している自治体担当者を対象とした質問紙調査及びそのデータの分析を行うことで、CSの実践、自治体教育行政の動態を捉える研究が活発に行われてきている。

例えば、佐藤他は（2010、2017）、CSを対象とした大規模な調査を行っている。第1回目の調査では、当時、CSに指定されている全校に対し、①学校環境ならびに校区地域環境、②コミュニティ・スクールへの期待と成果に関する意識、③学校運営協議会の組織と活動状況、④学校運営協議会の議事と意見具申、⑤学校運営協議会の権限のとらえ方、⑥コミュニティ・スクール制度をめぐる意識、⑦教育委員会に期待するサポートなどを念頭においた調査を行うなどして、いち早くCS実践の状況把握を行っている。第2回調査では、主に、①学校環境、②CS導入の経緯・背景、③運用実態と特色、④期待と成果、⑤課題と要望について調査している。また、CS指定校校長に加え、学校運営協議会委員、CS未指定校校長、教育委員会（都道府県・指定都市を含む）にまで調査対象を拡大するなどして、広がりを見せるCSの実践のあり様を捉えようとしている。

他方で、尾崎（2015）らは、文部科学省が実施してきた「コミュニティ・スクール推進協議会」において、実践発表を行ったCS指定校に対して質問紙を配布している。その際、学校運営協議会の組織構成、会議の詳細、教育委員会からの支援、活動の成果と課題等を問う内容となっており、「先進的」なCSの実践を把握することに注力していた。

以上の調査研究は、CSの実践の動態を把握することに貢献しており、その後の研究動向に影響を

与えるものであった。

だが、これらの調査研究には大きく2つの問題を指摘することができる。

1つは、自由記述データの使用が積極的にされていない点である。佐藤他、尾崎他は、実践の動態を包括的に把握するべく、多くの設問項目を用意し、データ採取を試みていた。そのため、4件法などの選択肢形式の設問が中心であり、自由記述データは、選択肢形式の結果を理解するために、「補足的」に用いられることが多かった。

だが、選択肢形式の設問は、「研究者が準備した選択肢のなかからしか回答をえらべない」(阪口・樋口 2015)ことが課題であり、回答者自らの言葉で「考えていること」、「感じていること」が、分析段階で十分に考慮されることなく、捨象される恐れがあることが指摘できる。

2つ目は、自由記述回答データの分析・整理方法である。例えば、望月(2010)は、収集したデータを「現在までの課題」、「成果と今後の期待感」、「今後の検討課題」の3項目に分類し、考察を行っている。ここで指摘しなければならない点は、その分析・整理方法である。望月は、類似する記述をカテゴリー化することで、自由記述データの分析・整理を試みていた。だが、この手法は、調査者の主観性が強く出ることがあり、十分な客観性、妥当性が確保されているとは言い難い。更には、調査者の主観に基づく方法であるため、捨象されている知見の存在も考えられる。

そこで、本稿では上記2点の課題を踏まえ、「計量テキスト分析」として、自由記述回答データの分析を丹念に行うことで、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」政策下の学校—地域関係における、教師の意識の検討を深めていくことを第1の課題として設定する。

そして、第2の課題として設定するのが、学校—地域関係において、教師が考える「地域」の内実を確認することである。過去に水本(2002)は、学校教育の展開における地域について、『家庭(保護者、父母)・地域(住民)』と並べられ、教育経営における両者の差は曖昧であり、教育政策の方向性、政策担当者や研究者といった第三者の問題意識によって構成されるものとして、自明性が強められる地域を検討する必要性を指摘している。更には、日々の実践において、教師が保護者や地

域住民をどのような存在として据えているのかについて、把握することの必要性が指摘されている(小林 2016)。無論、「論者がどこに自らの立場を置くかによって『地域社会』概念のレベルは大きく異なってくる」(浜田 2005)ことには留意しなければならない。

以上のように、学校—地域関係においては、様々な解釈や指摘が混在している状況である。しかしながら、学校—地域の距離が縮められつつある今日において、この関係性の検討は避けて通れないものでもあるため、本稿のような基礎的作業は、微力ながらも一定程度の意義があると考えられる。

2. 調査概要

(1) 調査手続き・データ収集方法

調査は、A 大学公開講座において実施した。公開講座の受講者は、公立小学校、中学校の教頭、主幹教諭、教務主任などで、学校経営の中核になることを目指している者が多い。本調査では、自由記述欄を中心に構成された質問紙である、「地域とともにある学校づくりに関する質問紙調査」を配布し、調査日に出席していた受講者全員が回答したものである。なお、研修の運営サイド、回答者から調査許可を得て実施した。

質問項目は表1に示すとおりである。

表1 「地域とともにある学校づくりに関する質問紙調査」(概要)

【質問番号1】

「地域とともにある学校づくり」や「コミュニティ・スクール」について、どのようなことを考えたり、感じていますか。ご自由にお書きください。

【質問番号2】

学校で職務を行っていくにあたり、「地域住民」、「地域」と聞いたときに、どういった人物を連想しますか？ご自由にお書きください。

【質問番号3】

「地域とともにある学校づくり」や「コミュニティ・スクール」といった学校像は、学校教育の課題の解決に有効だと思いますか。

① 有効だと思う ② ある程度有効だと思う

- ② わからない ④ あまり有効だと思わない
 ⑤ 有効だと思わない

【質問番号 3-付問①】

上記の選択肢を選んだ理由をお答えください。
 (自由記述)

【質問番号 4】

勤務校(過去も含む)ではどういった場合に、地域住民や保護者と連携をしていますか。よろしければ、連携の詳細についてもお書きください。

まず、はじめに、【質問番号 1】は近年の政策動向、特に「学校・家庭と地域の連携」を政策理念として、学校を中心とした地域社会の形成を志向した政策の理解についてたずねる設問である。周知の通り、教師は学校経営、若しくは教育活動を行うにあたり、様々な「地域(住民)」と関わりを持つ。そこで、日々の実践を通して、政策像に対してどういう考えを抱いているのかを、回答者の文章表現に委ねる自由記述形式で記入してもらうことで、どういった理解が示されているのかについて把握を試みる。

しかしながら、自治体や校種、各学校によって向き合う地域は、異なる可能性がある。そこで、【質問番号 2】において、教師それぞれが捉えている「地域」について、選択肢形式の設問ではなく、自由記述式で回答できるように設問項目を設定している。サンプルサイズや回答者の属性等に偏りはあるものの、計量テキスト分析を行うことで、教師が捉える「地域」について、日常的に用いていると思われる言葉を描出しながら、探索的に検討を試みる。

【質問番号 3】は、「地域とともにある学校づくり」政策、コミュニティ・スクールという学校像が、学校教育課題の解決に有効かについての認識を5件法でたずねる設問である。また、付問も設けて、そこに選択した理由を記述してもらい、地域とともに学校教育の課題解決をすることについて、教師の具体的な認識に接近することを企図している。

最後にこれまでの質問の回答の基盤となっているであろう、勤務校(過去も含む)において、地域住民や保護者との具体的な関わり方、地域連携の詳細を確認することを目的として、【質問番号 4】

を設定した。行政が発行する資料などは、学校単位で行う地域連携の取り組みが多く掲載されている。だが、一教師が認識して行う取り組みや、地域との関わりについて、詳細に取り上げられている事例は少ない。そこで、わずかなスペースではあるが、自由記述欄に取り組みの詳細を記述できるようにし、教師がどのような認識の下で地域と関わっているかをたずねた。

なお、質問紙調査を行うにあたり、回答者には収集した質問紙は研究活動で使用することを通達しており、記述した内容によって個人が特定されないようにプライバシーの保護を行ったうえで、分析、執筆を行っている。

(2) 調査協力者の特徴

質問紙に回答した集団の特徴は図表 2 のとおりである。

表 2 調査協力者の概要

	小学校	中学校
職位	教頭 17名	教頭 6名
	主幹教諭・指導教諭 19名	主幹教諭・指導教諭 15名
	教務主任等 7名	教務主任等 1名
現任校がCSの回答者	13名	4名

回答者の属性は教頭職が多く含まれているが、ミドル層が回答者の大勢を占めていることが見受けられる。

なお、調査を実施した研修の受講者は 67 名で、そのうちの 65 名から質問紙を回収することができた。今回のサンプルサイズは、計量テキスト分析の先行研究と比較すると、小さいサンプルサイズであるという課題に留意したうえで、検討をすすめていきたい。

3. 分析方法及び手順—KHcoder—

本稿で採用する分析方法は、「計量テキスト分析」である。計量テキスト分析は、「計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し、内容分析(content analysis)を行う方法」である(樋口 2014:15)。本稿で使用する分析ソフトは、KHcoder3a10g.exe である。KHcoder は樋口耕一によって開発された、テキストマイニングのフリーソフトである。KHcoder を用いる有効性として、テキストデータから自動抽出した語を用いて、恣

意的になりうる操作を避けつつ、データの探索が可能な点である(樋口 2014:25)。特に、その都度の目的に応じた分析ツールを選択することが可能である点が有効点の1つとして挙げられる。詳しくは次章で述べていくが、例えば、頻出語の確認、語と語同士の関係、語のグループを探ることが自動で可能となる。そのため、目的に応じて客観的なデータ探索が可能になる点は、テキストデータの分析の有効性を高めることが考えられる。

4. 学校—地域関係における地域をめぐる議論

調査データの分析・考察に入る前に、学校—地域関係における「地域」について、これまでにどのような議論と位置づけがなされてきたのかについて、簡潔に確認することとしたい。

まず、学校—地域関係を論じる際に、宗像(1950)らが訳したエドワード・G・オルゼンの「コミュニティ・スクール論」に強く依拠していることが指摘されている(例えば浜田 2001)。コミュニティ・スクール論では、「学校と地域を結ぶ十の架橋」に見られるように、学校と地域の関係性を強めることが志向されており、学校の教育活動において、「地域社会がもつ人的・物的・文化的な諸資源を学校にとりこみ(浜田 2001)、学校の実際生活が営まれている「生活の本島」から離れた、「島の中の学校」(小松 2002)で、子ども自らが生活する地域(コミュニティ)を改善していくことについて触れられている。現在においても、学校—地域関係を論じる際には、コミュニティ・スクール論に近い論調が取られることも多くある。

こうした中、学校—地域関係を論じていくにあたり、水本(2002)が、「地域」という概念がどのように構成されているのかについて、過去の先行研究に基づきながら理論的に検討している。その中で水本は、「地域」は学校経営において意味を供給するものとして、この場合は「外部の人材や自然などの教育資源や、関係する教育・文化機関、学校教育に対し様々な意見を持っている人々など」としている。つまり、学校教育が学校外部資源を利用し、学校が外部の意見を取り入れる際は、これらの資源、意思の担い手としての「地域」という主体を想定することを水本は述べる。そして、この言説を展開する際には、「地域」を主語にして論じることによって、概念として構成されると指

摘している。

以上のような検討を経て、水本は学校—地域関係における「地域」は、「主体」ではあるものの、教育政策における主体としての位置付けが不十分だとして、『主体としての地域』自体を学校が関わって構築するという側面を併せ持つ特性を指摘しているのである。

こうして、学校—地域関係において、水本は地域を主体であるとする見方を提示しつつも、地域は学校にとっては、教育資源としての地域であるとの指摘をしているのである。

II 分析・考察

1. 政策像の理解—共起ネットワーク分析—

【質問番号1】に関しては、KHcoderの分析ツールの1つである、共起ネットワーク分析を行う。ここでは、教師たちの考える「地域とともにある学校づくり」関連政策の理解について確認するため、頻出している語同士の関係に着目し、回答者の中でどのような語り方がされているのかについて図化をして、解釈していくことが可能になるため、共起ネットワーク分析を選択した。

まず、分析にあたり、次頁の図1の共起ネットワーク図内に示している円の色は、「お互いに強く結びついている部分を取り出してグループ分けした結果」(樋口 2012:123)であり、円の大きさは語の出現頻度を指している⁽⁴⁾。そして、共起ネットワーク分析をするにあたり、分析結果の解釈をする際は、語の円の位置ではなく、線(edge)に注目する必要がある(樋口 2012:124)。線がなければ、2つの語の間に強い共起関係は存在しない。すなわち、語間の線の太さが共起関係の強さを表しているのである。また、共起ネットワーク図を用いることで、他の分析手法では見れない、一定程度まとまっている、語のグループの垣根を超えた語同士の細かなつながり、関係性に着目することも可能となる。

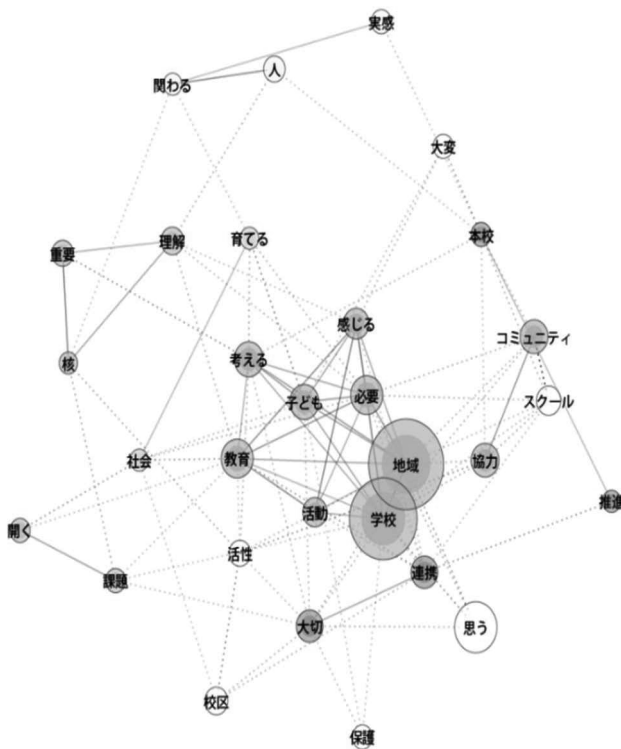


図1 「地域とともにある学校づくり」関連政策の共起ネットワーク図 サブグラフ検出(媒介)
【質問番号1】

図1の共起ネットワーク分析の結果に沿うような自由記述の典型は、次のものが挙げられる⁽⁵⁾。

学校と地域が協力してよりよい教育活動を行っていくことだと考えます。地域の方がたくさん学校に來られて教育活動の活性化につながると思いますが、そのつなぎ役である教頭の多忙化がでてくると考えます。(ID:2)

地域の方の思いや願いを知り、また学校がどのような教育目標をめざして教育活動をしているかを理解してもらうことで、日頃から地域で子供たちを見守っていただいたり、子供に声かけしたりして励ましたりしていただいている。そのことで、子供たちは、地域の温かさ、思いやりを感じるようになっていく。(ID:41)

地域の教育力を上げること、学校との連携を図ることで保護者と地域が一体となって教育を行うことは大きな意義がある。一方で、教師の多忙化、時間外の労働が増すという点が課題である。

(ID:56)

自由記述には、「地域」「学校」「感じる」といった用語が記載されているが、共起ネットワーク図においては、この3つの語の円が大きく、中心性

が高く、用語同士の線のつながりも太い。このため、多くの回答者が、政策像の賛否に関わらず、3つの語を多用して記述していることがわかる。ところが、「課題」に関しては、例として挙げた(ID:56)に見られるように、語が図の外延に位置しており、「開く」との太いつながりが確認できる。ただし、仮に学校を地域に開くことを課題解決に有効であるという旨の記述が多ければ、「解決」という語が入ることが考えられるが、「解決」という語は図示されておらず、つながりも確認できない。回答者の多くが、学校を地域に「開く」ことによって、何らかの「課題」が生じることを危惧する記述は少なからずなされていることが推測される。

さて、より進んで分析結果を解釈していくと、言うまでもなく、「学校」と「地域」の円が中心的であり、頻出度が高いことが読み取れる。「地域」と「必要」の間の線が太いのは、回答者の多くが地域の支援の必要性に触れている自由記述が多いことが推測される。

また、図の左上に記載されている「核」と「地域」、「学校」は直接的に線で結ばれていない。推測の域は脱しないが、回答者の多くが、学校が核となって地域づくりをしていくことを必ずしも意識していないことが考えられる。

しかしながら、「理解」「重要」「核」は太い線で結ばれている。自由記述データを確認してみると、多くの回答者が、学校が地域の核として位置づくことを念頭に置いている様子うかがえた。なお、下記に示した(ID:19)が、その典型である。

現任校では、非常に地域が協力的なこともあり、様々な面で支えてもらっている。学校が地域の核であり、学校の在り様で地域がかわる(活性化)することは、自分の体験からもいえるので、積極的に開かれた学校づくりに努めていきたい。しかし、実情は、地域のコミュニティに課題がある場合もある。高齢化、閉ざされた自治など。(ID:19)

2. 教師が意識する「地域」の諸相

教師が「地域」を必要としている様相を確認できたが、問題はどのようなアクターと関わっているかである。【質問番号2】の回答における、頻出語の検出を行った後に、頻出語及び複合語を検索した結果が、次頁の表3、表4、表5である。

表3 頻出語の上位【質問番号2】

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
保護	26	含む	2
区長	24	議員	2
委員	22	教職員	2
PTA	19	敬老	2
地域	18	見守る	2
自治	17	後援	2
会長	15	校医	2
公民館	15	高齢	2
民生	15	在住	2
役員	13	子ども	2
方々	12	従事	2
老人	11	消防	2
学校	10	振興	2
校区	10	青少年	2
人	10	全て	2
センター	8	組合	2
協議	8	町内	2
児童	8	婦人	2
人々	7	分館	2
ボランティア	6	保育園	2
市民	6	補導	2
館長	5		
交通	5		
住民	5		
評議	5		
クラブ	4		
コミュニティ	4		
育成	4		
会	4		
活動	4		
近隣	4		
指導	4		
住む	4		
地区	4		
保護司	4		
すべて	3		
スクール	3		
運営	3		
施設	3		
職員	3		
体育	3		
店	3		
ガード	2		
コーディネーター	2		
ヘルパー	2		
メンバー	2		
安全	2		
環境	2		
関わる	2		
関係	2		

表4 出現回数1回の語【質問番号2】

etc G.T. OB PTA(いろいろ お世話 さまざま
 その他 クレーム コミセン サークル シニア シルバー
 スーパー ダッシュ ピンポン ブック リーダー 悪い
 意識 育てる 一緒 音 家 家庭 会議 会社 皆様
 学習 含める 企業 居住 漁業 協会 協力 教育
 教員 勤務 苦情 健全 建物 言う 交流 行政 志
 支援 支部 事務 自然 社会 若人 主事 主任 守り
 守る 住人 重ねる 出張所 将来 少ない 少年 職業
 職人 信頼 身 人材 推進 世話 整備 生徒 積極
 責任 先生 前述 総合 卒業生

表3や表4が示す通り、記述された文章から、頻出後を検出した。また、自由記述回答であるため、回答者が日常的に接する／接してきた「地域」について、教師が自らの表現で記述できるように設問を設定した。

しかしながら、表3、表4に示すように、名詞から動詞まで様々な品詞が混在しており、確認し難い。

そこで、複合語による検出を行い、個別具体的なアクターの抽出を試みた。

表5 【質問番号2】で頻出上位の複合語

複合語	出現数
保護者	22
民生委員	11
公民館長	9
自治会	7
区長さん	7
自治会長	6
老人会	6
市民センター	5
交通指導員	4
老人クラブ	3
...	3
学校評議員	3
まちづくり協議会	3
保護司さん	2
高齢者	2
おばあちゃん	2
地域コーディネーター	2
育成会	2
後援会	2
婦人会	2
学校運営協議会	2
子ども会	2
消防団	2
区長会	2
自治会役員	2
町内会長	2
児童委員	2

複合語で検索した場合、「保護者」(22)が一番出現数が多く、その次に「民生委員」(11)、「公民館長」(9)、「自治会」(7)、「区長」(7)、「自治会長」(6)、「老人会」(6)と続いている。

まず、保護者が突出している理由として、PTAなどの学校支援、学級担任として地域住民よりも、多様な場面で日常的な関わりを持っていたことが、起因していることが考えられる。

また、「民生委員」「公民館長」「自治会」「老人会」が挙がっていたが、これらは、校区内で活動している団体や組織が主であることが推測できる。

学校が地域において活動する際に、表5に挙げられている、これらの団体や組織が、学校行事や日頃の教育活動の支援を依頼・協力する関係であることが推測できる。特に、今回の調査では、小学校勤務の回答者が多かったため、数値が高く出ていることが想起できる。

3. 政策像の有効性の意識

【質問番号3】では、「地域とともにある学校づくり」による学校課題の解決可能性について、予備的に、選択肢を用いた5件法でたずねた。結果は、表6の通りである。

表6 【質問番号3-付問①】の回答状況

選択肢	選択者数
①有効だと思う	33名
②ある程度有効だと思う	26名
③わからない	4名
④あまり有効だと思わない	1名
⑤有効だと思わない	0名
未選択等	1名

「研修」という場で行っている調査でもあるためか、政策像に対して肯定的な意識を示す回答者が多い。

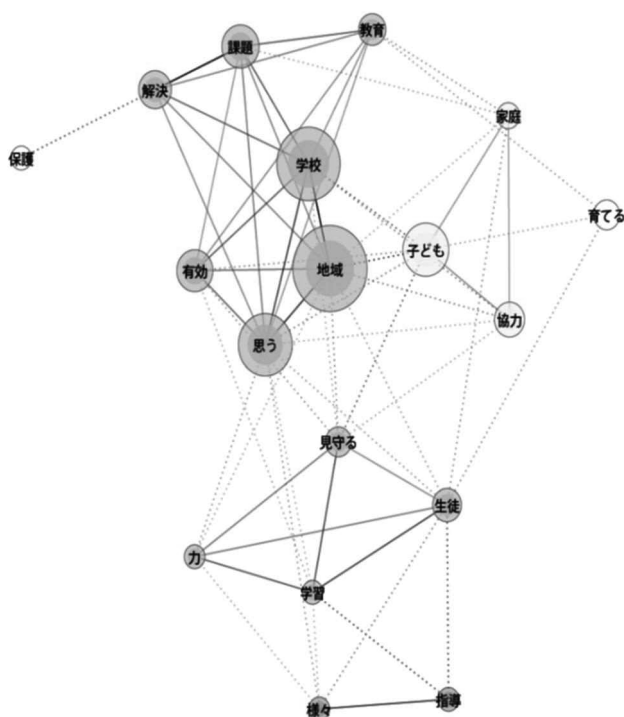


図2 「地域とともにある学校づくり」による学

校課題の解決可能性の回答の共起ネットワーク図
(サブグラフ検出《媒介》【質問番号3-①】)

【質問番号3】では、政策像の学校教育課題の解決への有効性を問うもので、付問3-①では、選択した理由を記述する設問を設けた。分析結果としては、【質問番号1】に見られるように、「地域」「学校」の2語の出現数が多い。

ところが、図2では、他の線より「課題」「解決」の間に、濃い実線が引かれており、強い共起関係が認められる。この点は、以下の回答者たちの自由記述がその典型であり、証左であろう。

課題の共有ができ、その解決に向けて協力して取り組むことができる。(ID:2)

学校が課題だと捉えていることや個人情報に関することのすべてを共有したり、議題にあげたりすることはできないと思うから。(ID:23)

学校が荒れたとき、地域の方々の絶大な協力で立ち直ることができた。地域に支えられてこそその学校だと思う。(ID:25)

「課題」「解決」の共起関係の視点から見ると、「地域」と「有効」の間にも強いつながりがみられる。また、このつながりは「課題」や「教育」にも強く接続しており、回答者達の多くが政策像の有効性について、「課題」「解決」の視点から言及している回答が多いことが考えられる。また、図中右上の「家庭」と「協力」の強い共起関係も認められる。必ずしも地域だけではなく、家庭とも連携することで、学校課題の解決に資することを認識していることが多いことが推測される。また、「見守る」「生徒」の間に太い共起関係が認められる。こうした点からも、生徒の成長や安全を支えていくにあたり、地域の存在が必要視されていることが推測できる。

4. 地域との連携の実際

【質問番号4】については、選択式の質問形式はとらずに、自由記述式の回答を促した。この設問は、学校が日常的に、地域住民や保護者とのように連携をしているのかについてたずねた。なお、この設問については複合語の検出を行うことで、連携の実際を把握することとしたい。

表7 【質問番号4】の上位の頻出複合語

複合語	出現数	複合語	出現数
保護者	9	愛校作業	2
総合的	5	地域貢献	2
登下校	5	学運協	2
地域行事	5	引率補助	2
学校行事	5	部活動	2
夏祭り	4	夜間パトロール	2
あいさつ運動	3	生徒達	2
敬老会	3	役員会	2
地域清掃	3	生活科	2
除草作業	3	区長さん	2
学校運営協議会	3	・教職員	2
文化祭	3	子ども像	2
・学校行事	2	体育大会	2
・学習	2	協力等	2
・登下校時	2	地域住民	2
競技種目	2	ブックヘルパー	2
資源回収	2		

表7から、まず読み取れることは、地域から学校を支援する取り組みが多いことが読み取れる。例えば、「あいさつ運動」「除草作業」「夜間パトロール」「引率補助」など。他方で、学校側が地域と協力する「夏祭り」「地域清掃」「資源回収」がある。また、学校が催す「学校行事」「文化祭」も出現数が多く出ている。他方で、(ID:42)のような回答もしばしばみられる。

入学式、卒業式、体育大会、文化祭等の行事や、ブックヘルパー、放課後教室にお手伝いいただいている。生徒は、地域行事（文化祭、運動会、まつり、グランドゴルフ等）に部活動が中心となり参加している。(ID:42)

このように、学校と地域が対等的に協力する取り組みも幾つか確認できる。地域との連携においては、回答者によって連携の内実が大きく異なることが考えられる。こうした回答は、自由記述式の設問を設定したため、教師の意識、つまりは日々使用する言葉で書かれているため、具体的な連携の実態を捉えることができるのである。

IV 本稿の総括・残された課題

まず、本稿の結果から得られた示唆について概括する。第1の課題として設定した、計量テキスト分析を用いて、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」という政策下を踏まえて、学校―地域関係における教師の意識を検討していく点については、共起ネットワーク分析をはじめとして、教師による政策像の理解や地域との関わりにおける意識、地域の具体について、教師の意識、日々使用する言葉を尊重しながらデータ収集、テキストデータの分析を行った。これまでは、行政による各種事例報告では、様々な「地域」と関わっていることが強調されてきた。本稿では、限られたサンプルサイズではあるものの、具体的な「地域」の一例を示した。

また、限られたサンプルサイズを手掛かりとした分析ではあるものの、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」という政策像に対して、肯定的意識が強いことが示唆された。他方で、政策的に掲げられている「学校像」を指摘すにあたり、様々な「課題」を危惧している教師の存在、記述を一定程度確認できた。今後は、こうした教師たちの意識を踏まえた、政策の展開が求められるだろう。

そして、第2の課題である、教師が意識する「地域」に接近できたことも成果として挙げられる。本調査における設問設定の影響も考えられるが、教師が意識する地域という広い枠の中に、保護者や家庭が組み込まれている状況が示唆された。言い換えれば、保護者と地域が一つの取り組み（実践）に関わるが多いため、教師は保護者を地域という枠の中で理解している可能性が考えられるのである。

他方で、日常的な学校運営、学級担任として関わる保護者（PTA 役員）はもちろんだが、校区レベルで活動している団体や組織が、教師が意識する「地域」であるとの示唆を得た。ただし、自治体によって、日常的な関わりを持つ「地域」の存在が大きく異なることが考えられ、更には、教師個人々のレベルにおいても、意識が異なることも念頭に入れる必要がある。本調査の対象となった教師は、一定のエリアで勤務しており、校種、職位、性別、勤務年数、CS 指定校の勤務経験などが、

全て統制されているわけではない。このため、調査範囲の拡大を行い、自治体間、校種、職位、性別、年齢、勤務年数、幼少期からの生活歴といったものを、比較する視点を持つことで、より緻密に検討を重ねていくことが求められる。更には、調査対象を教師個人か、学校のような組織を対象とするかについても、慎重に検討をする必要がある。今後は、比較の視点を持って、様々な差異を確認することで、知見の妥当性、汎用性を高めていくこととしたい。

最後に、量的研究で頻繁に使用される、選択肢形式の設問も設定することで、選択肢形式、自由記述回答を合わせて解釈を行い、より精緻な分析をすすめていく必要性も指摘しておきたい。本稿は、既存の選択肢形式が主で、自由記述データが「補足的」に用いられるだけにとどまっている状況を批判するところから、課題設定を行った。だが、本稿は、既存の選択肢形式の質問紙調査を一方向的に批判するものではない。これまで、不活性であった、自由記述回答及びそのデータの積極的な活用を提起するものであることを付言しておくこととしたい。

【注】

- (1) 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」
（中央教育審議会第186号）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/attach/1362871.htm（確認日：2017年10月4日）。
- (2) 都道府県レベルでは、山口県が平成28年度から県内の市町立全学校をコミュニティ・スクールとして指定している。
- (3) 「公立小・中・義務教育学校における地域住民等による学校運営・学校教育活動への参画等の状況」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/shitei/detail/_icsFiles/afiedfile/2016/06/16/1372303_04.pdf（確認日：2017年10月18日）。
- (4) 「Jaccard 係数」は一文の中で、語が同時に

出現する確率を示したものである。本稿における共起ネットワーク分析の Jaccard 係数は 0.2、最小出現数は 5 に設定している。

- (5) 本調査では、回収した質問紙それぞれに ID を付与して、個人を識別している。

【引用文献】

- ・石田基広、金明哲（2012）『コーパスとテキストマイニング』共立出版。
- ・エドワード・G・オルゼン（訳＝宗像誠也・渡辺誠・片山清一）（1950）『学校と地域社会』小学館。
- ・尾崎春樹編（2015）『「地域とともにある学校」の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究〈報告書〉』国立教育政策研究所。
- ・小林昇光（2016）「学校運営協議会研究の動向と課題」『教育経営学研究紀要』第18号、85-93頁。
- ・小松郁夫（2002）「〈〈特集〉学校と地域の関係の再構築〉新モデル校としての『コミュニティ・スクール』」『日本教育経営学会紀要』第44号、43-53頁。
- ・阪口祐介、樋口耕一（2015）「第9章 震災後の高校生を脱原発へと向かわせるもの—自由回答データの計量テキスト分析から—」、友枝敏雄編『リスク社会を生きる若者たち—高校生の意識調査から—』大阪大学出版会、186-203頁。
- ・佐藤晴雄編著（2010）『コミュニティ・スクールの研究—学校運営協議会の成果と課題—』風間書房。
- ・佐藤晴雄（2017）『コミュニティ・スクールの成果と展望—スクールガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割—』ミネルヴァ書房。
- ・樋口耕一（2012）「10. 社会調査における計量テキスト分析の手順と実際—アンケートの自由回答を中心に—」、石田基広・金明哲編著『コーパスとテキストマイニング』共立出版、119-128頁。
- ・樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版。
- ・浜田博文（2001）「〈特集 21 世紀の学校像を展望する 地域教育経営論の再検討〉地域教育経営論の再構成—学校-地域関係論の検討をもとにして—」『学校経営研究』、1-15頁。

- ・浜田博文(2005)『『地域学校経営』の概念とその今日的意義・課題—学校—地域関係の捉え方に焦点をあてて—』『日本教育経営学会紀要』第47号、162-165頁。
- ・望月國男(2010)「第8章コミュニティ・スクール制度のあり方に関する自由記述の分析」、佐藤晴雄編著(2010)『コミュニティ・スクールの研究—学校運営協議会の成果と課題—』風間書房、109-120頁。
- ・水本徳明(2002)「(〈特集〉学校と地域の関係の再構築)教育経営における地域概念の検討」『日本教育経営学会紀要』第44号、2-11頁。
- ・文部科学省(2015)『公立小・中学校における地域住民による学校運営・学校教育活動への参画等の状況』。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/shitei/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358535_4.pdf (確認日:2017年10月4日)。

【付記】

質問紙調査にご協力いただいた先生方に厚く御礼申し上げます。

なお、本稿は JSPS 科研費（課題番号）17J05527 の研究成果の一部である。